

前書き：OECD 既存化学物質初期評価シリーズ

この特集シリーズでは主に、経済協力開発機構（OECD）が世界的な高生産量（HPV）化学物質について行っている人および環境への影響に関する包括的な初期リスク評価活動の概要や進捗状況を紹介している。

このプログラムは既存化学物質の包括的な初期リスク評価の代表的な事例であり、1991年にOECD加盟国の政府と化学産業界が国際的な協働体制を構築して人および環境への影響の評価に必要なスクリーニング情報データセット（SIDS）を整備し、初期評価会議（SIAM）を定期的で開催して審議し、評価物質のそれぞれについて追加対策の必要性などを判定している。

この号では本シリーズの第10回目として次が収載された。

- 1) 高橋美加他 “OECD 化学物質対策の動向（第18報）－第29回OECD高生産量化学物質初期評価会議（2009年ハーグ）”
- 2) 松本真理子他 “OECD 高生産量化学物質点検プログラム：第30回初期評価会議概要”

OECDのこのプログラムは2005年から2010年までの6年間に約1,000物質の初期リスク評価を行うことを目標として取り組んできたが、まだ目標の半分程度の評価にとどまっており、残りの化学物質の中には評価実施者が決まっていないものも多い状況とのことである。

しかし、このプログラムに参加している各国政府および化学産業界の評価能力はSIDSに基づく初期リスク評価を通じて技術力を高めており、協働評価作業をさらに加速化させるために、優先順位の低い化学物質の選別、特定のハザードに着目する選択的カテゴリー評価さらには（定量的）構造活性相関予測（QSAR）の活用などにより効率的な評価に取り組んだり、EU、カナダ、アメリカなどの国内評価プログラムの成果を取り入れたりする試みも活発に行われている。（H. Y.）